

## 利 用 上 の 注 意

- 1 . 本調査結果は、さいたま市が総務省統計局の確報集計を基に作成したものである。
- 2 . 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成 18 年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計を行っている。
- 3 . 集計結果からは事業内容等が不詳の事業所を除いている。
- 4 . 統計表の中で用いた記号の意味は以下のとおりである。  
「 - 」 : 該当する数値がないこと及び分母が 0 のため計算できないものを表す。  
「 0.0 」 : 単位未満の数値であることを表す。
- 5 . 端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 6 . 一部の分類事項については、総数に不詳を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 7 . 本調査結果に用いた産業分類は、原則として平成 19 年 11 月改定「日本標準産業分類」を用いているが、一部の小分類項目についてはさらに分割したもの（「07A」のように 3 桁目をアルファベットで表示）を小分類に含めて表章している。また、スペースの都合上、項目名を短縮して表示したものがある。

### 「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

平成 21 年経済センサス 基礎調査は、全国の事業所及び企業を対象に新しく創設された調査である。

事業所・企業統計調査（平成 18 年まで実施）と調査の対象は同様であるが、調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

#### 商業・法人登記等の行政記録の活用

会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等

よって、本調査結果においては統計表の時系列比較を行っていない。その点を十分にご留意いただきたい。